

ポストコロナ社会のシナリオ・シミュレーション

マクロ/短期予測/社会経済

2020年7月15日

I. シナリオプランニング

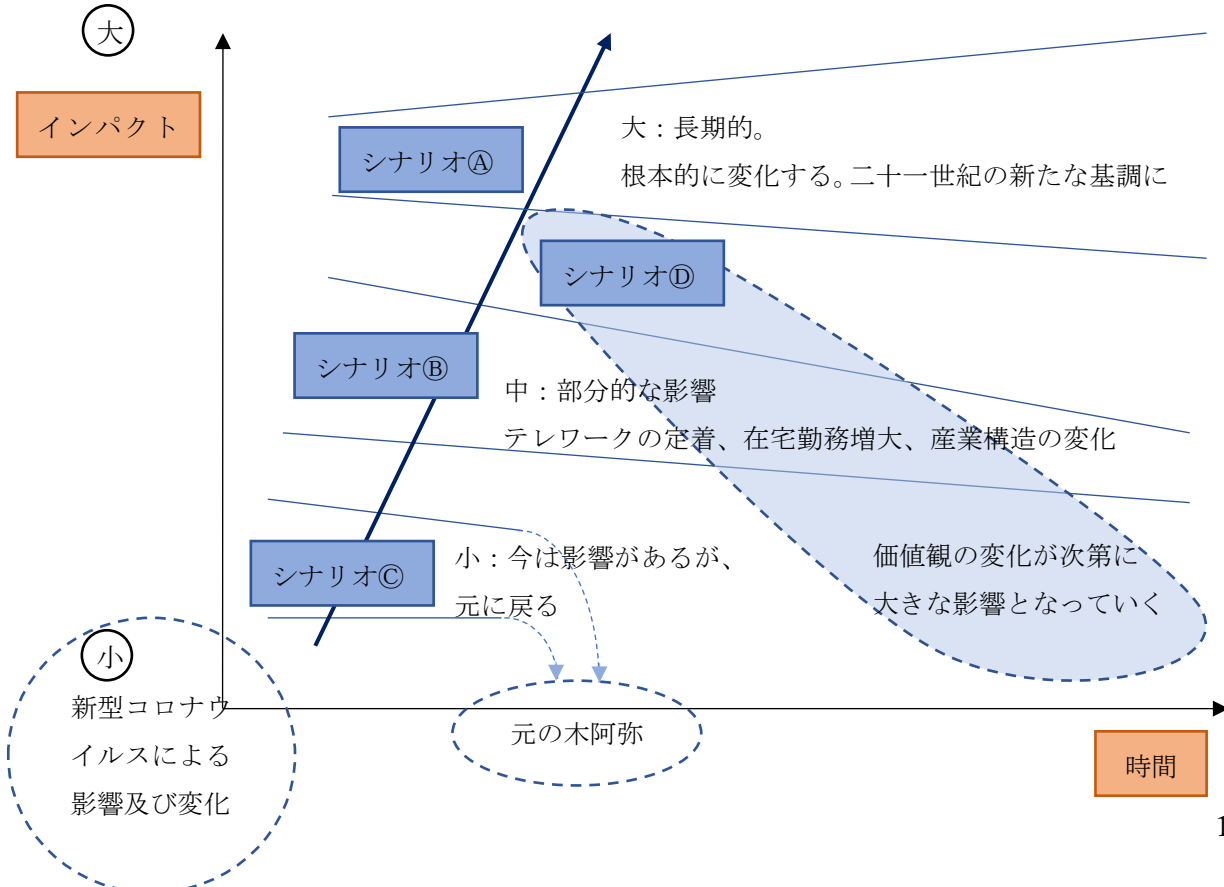
■テーマ設定

- 1 新型コロナウイルス蔓延の影響/ファクト
- 2 新型コロナウイルス蔓延で社会経済世相価値観は変わるか/ニューノーマル論の分析
- 3 世界/日本はどうか/あるいはどう変わるべきか

■シナリオ・シミュレーション基本形

- A/大・・・米中国際関係を始め大きな変化をもたらす。二十一世紀の基調を作る
- B/中・・・影響は二、三年の中期的なものでリモートファースト定着が特徴
- C/小・・・影響は年内に収束。ワクチン・特効薬開発で急速に収斂、忘れ去られる
- D/ビックリ・・・これまでの二十世紀的習慣価値観が根本的に変わる

図表1 シナリオの基本形



■シナリオシミュレーションの参考ファクター

- ・ 戦争＝第一次世界大戦後/第二次世界大戦後
- ・ 体制激変＝1980年代末冷戦終焉/ソビエト・東欧崩壊
- ・ 経済体制＝1980年代から民営化が基調
- ・ 大不況＝1929年大恐慌後/世界恐慌、2008年リーマンショック金融危機
- ・ パンデミック＝1918-9年スペイン風邪、1957-58年アジア風邪 H2N2、1968-69年香港風邪 H3N2、1977年香港風邪 H1N1、エイズ、狂牛病・・・etc

ペスト、天然痘、コレラは古すぎてあまり参考にならない。またスペイン風邪は第一次世界大戦と関連している。1968年、1977年インフルエンザは今のところ、今回のコロナよりトータル死者数は多い

■ファクトの再確認

- ・ 今回のコロナは戦争・災害のような物理的破壊はない
- ・ 都市封鎖、国境封鎖の人的交流禁止が社会経済に影響（一例/訪日外人数激減）
- ・ 産業的にはサプライチェーンが寸断された
- ・ テレワークの増大・定着
- ・ 都市封鎖や自粛で観光飲食商業娯楽交通イベント需要が消滅
- ・ 人々の消費行動が大変化。不要不急な物は買わない、イベントの排除、巣籠もり
- ・ 1918年スペイン風邪死者2千万～1億人（約数千万人）今より人口が1/3だった
- ・ 1918年スペイン風邪流行は翌年にかけて三度から四度流行があり、ウイルスが進化
- ・ 1968-9年香港風邪/インフルエンザ/死者百万人（四百万人説もあり）、ニューヨークでは非常事態宣言が出されワクチン開発まで三年かかった。この時は都市封鎖はなかった
- ・ リーマンショックとは方向性が真逆＝リーマンショックは金融バブル崩壊/実体経済不況/サービス業不況。今回はサービス業破壊/製造業への影響/政府金融機関債務増大と流れが真逆。また突然の需要寸断で影響速度が非常に早かった
- ・ 株価は4割近く下落したがその後持ち直し日米ともに戻った（6月10日）。実体経済が悪いのに株価だけが持ちなおしている。非常に不思議な状態
- ・ 世界的な株式戻りに関しては第一生命主任エコノミスト藤代宏一氏が「まったく先が見えなかった3月。かすかな光明が差し込んだ4月。トンネルの出口がみえた5月。一瞬コロナ禍などなかったかのように思えた6月」とうまい表現で株価戻りを評している。
（出典：『東洋経済オンライン』7月2日号）3月19日日経平均16358円は、6月9日23185円に戻った。公的セクターが助けてくれる
- ・ 都市封鎖が事態を悪くしたという少数意見もある。ブラジル大統領。田中宇（元共同通信「国際ニュース」主宰）で都市封鎖は愚策で集団免疫しかないと言い切っている。池

田信夫氏も8割おじさんの統計処理を批判している。WSJでも「作られた恐怖」と書いている。スウェーデンが集団免疫を目指している

- ・ 東アジアと欧米の死亡率の差異は説明がつきにくい。流行しているコロナウイルスの違いまたはBCG説など推定・推測が多い。東アジアと欧米の死亡率の違いはウイルスの違い。武漢株と欧州株の差という論文が出ている。米国でも加州とNYでは桁が一つ違う
(出典：AFP-BB 及び『週刊東洋経済』2020年7月18日号)

■シナリオの変数（変化要素）

- ・ ワクチン/特効薬開発がいつになるか
- ・ 新型コロナウイルスが変化進化し再び流行する可能性
- ・ 都市封鎖への評価/無駄だったのか/意味がないのか/今後はどうするか
- ・ 各種経済支援策の有効性
- ・ 政府中央銀行の財政危機逼迫/MMT理論の妥当性/金融危機の恐れ
- ・ 各国の失業率をどの程度に推定するか、経済回復時間をどう見るか

II. ファクト

●世界の人的被害（J. ホプキンス大学）

- ・ 5月21日現在感染者500万人突破、死者32.8万人
- ・ 6月28日感染1000万人、死者50万人突破/各国死者数、米国12.5万、ブラジル5.7万、メキシコ2.6万、インド1.6万人

●マクロ経済

図表2 各国のGDP（前年同期比）

	1-3月のGDP	備考
米国	-4.8%	4月の個人消費はマイナス7.6%
ドイツ	-8.6%	
イタリア	-17.7%	
フランス	-21.4%	
中国	-6.8%	1992年以降初めてのマイナス
日本	-2.2%	

図表3 国内データ（前年同期比）

	1-3月
輸出	-9.7%
輸入	-10.9%
個人消費	-9.7%

- ・ 国内消費 4月 11.1%減/前年同月比/総務省「家計消費支出」
- *4月の個人消費が約10%程度落ちていることに注目。1割減少は重い。店舗飲食 90.3%減、
外食 63.3%減、鉄道運賃 89.9%減、背広 79.9%減、口紅 41.1%減/電気代 6.3%増、水道下
水道 11.5%増
- ・ 参考値/国内4月コンビニ御三家既存店売上セブン・イレブン 5.0%減、ファミリー・マ
ート 14.8%減、ローソン 11.5%減
→都市部ビジネス街の店舗は大幅減に
- ・ 7/7 厚生労働省「5月毎月勤労統計調査」（速報）/実質賃金 26万9341円（前年同月比
2.1%減）、3ヶ月続けて下落。月間労働時間減少 9.1%減が大きく影響（出典：時事コム）

●物流データ

- ・ JR貨物4月前年同月比 90.3%
- ・ 航空貨物3-4月約半減/旅客機が92%減
- ・ コンテナ輸送（太平洋）4月 21%減
▷バルチック海運指数（ばら積み船指数）は5/14最低の383をつけた。5/21は477、6月
に上昇、7/1は1799と上昇傾向だが依然低い
- ・ 4月東京タクシー売上前年同月比35%、法人は配車台数1/3に（出典：東京交通新聞5/30）
- ・ 全国ハイヤー・タクシー連合会調査4月営業収入62%減/前年同月比、5月1-15日前年
同月比66%減（出典：東洋経済6月27日号）
- ・ 4月日本郵政ゆうパック9369万個/前年同月比26%増、ゆうパケット4699万個/同39%
増
- ・ 5月宅配便1.6億個/前年同月比19%増
- ・ ウーバーイーツ飲食店宅配代行/5月末提携店舗2.5万店、17都道府県サービス拡大

●観光関係データ

図表4 訪日外国人数（観光庁 JNTO）

	1月	2月	3月	4月	5月
訪日外国人数（万人）	266.1	108.5	19.37	0.29	0.17（速報推定）
前年同月比（%）	98.9	41.7	7	0.1	-

- ・ 国内シティホテル（全日本シティホテル連盟 241ホテル加盟）
稼働率2月 69.6%/前年同月比 12.8%減、3月 32.2%/同 52.7%減、4月 10%程度
- ・ JAL5月国際線 8295人/前年同月比 99.0%減、国内線 24万4974人/92.4%減
- ・ ANA5月 24179人/97.1%減、国内線 20万4155人/94.7%減

●図表5 国内法人統計 1-3月 (6月10日発表) 前年同期比

	1-3月	前年1-3月	前年同期比
売上	359.6兆円	372.5兆円	3.5%減
売上原価	286兆円	280.2兆円	2.0%減
営業利益	19.5兆円	12.9兆円	33.9%減

*人件費をあまり落としていない。4-6月期はもっと悪化すると思われる。9月から倒産が増加する恐れあり

●日本国内輸出入/5月/輸出 4兆 1845億円/前年同月比 28.3%減、輸入 5兆 182億円/同 26.2%減。自動車輸出が大幅減、輸入は繊維増加、石油石炭減少 (5/16財務省)

※日本の経常収支が赤字化

■失業率/休業者

- ・ 米国失業率・失業者/8週間で3600万人失業申請/3/21から5/14/失業率15%超え。**追加6/4発表4200万人**。6月に入って回復傾向。6月失業率11.1% (7/2発表)
- ・ 中国失業率=中国国家统计局 (5/15発表) /都市部失業率6.0% (31都市部)、三大都市5.8%、中泰証券研究所/中国の十大証券会社シンクタンク/推定によると実際は20.5%。
▷推定根拠 2018年農民工2.9億人、出稼ぎ1.35億人、農業2億人。2020年第一四半期出稼ぎ人1.2億人で約5千万人減/農に帰っている。サービス業と合わせて7千万人が失業▷これを発表した研究所所長は首になった (出典: JBプレス 2020年5月28日)
- ・ 日本失業率推定=先進国GDP 第一四半期100.9 第二四半期推定88.9/11.9%下落。
リーマンショックとの比較によると従業者267万人減少。実際にはサービス/飲食/レジャー観光で最大400万人の雇用が失われると推定している▷野口悠紀雄教授のマクロシミュレーション (出典: ダイヤモンド・オンライン 2020年5月28日)
- ・ 総務省4月従事者6628万人で8ヶ月ぶりの減少/80万人減少
- ・ 4月の休業者/総務省597万人通常の200万人の三倍 (出典: 5/30日経他)
- ・ 4月休業者に関しては5月27日東洋経済記事参照。前年と比較して420万人増加。①宿泊業・飲食サービス業、②卸売業・小売業、③生活関連サービス・娯楽業、④教育・学習支援業、⑤製造業

◎各種マクロ予測*後に出たものほどマイナスが大きくなる

- ・ IMF世界経済予測前年比マイナス3.0%・・・4/14発表
- * 1980以降マイナスはリーマンショック翌年マイナス0.1%、1930年(大恐慌の翌年)マイナス10%
- **統計の算出方法が違うので1930年は参考値

- IEA2020 石油需要予測 日量 9055 万バレル/前年比マイナス 9%・・・ガソリン、航空燃料の落ち込み
*シナリオプランニング本家シェルはさらに厳しい見通しをしている。4/30 ロイター記事/シェルは 80 年ぶりに減配/47 セントから 16 セント/ベン・ファン・ブールデン CEO 「コロナだけでなく中長期も不透明」
- IATA 世界航空会社旅客収入・・・前年より 3140 億ドル減収/約 33 兆 7 千億円/前年比 55%減、半分以下に*当初は 22 兆円減と推定していた
- WTTC 世界旅行ツーリズム協議会・・・年内 2.1 兆ドル/228 兆円が失われ 7500 万人雇用がピンチ*昨年の予測では毎年 4%伸長を予測していた
- 金融/富の予測/ブルームバーグ 6 月 18 日 13 時/BCG 予測/全世界個人資産 226 兆ドルのうち最大 16 兆ドル失われる/1712 兆円/2008 年リーマンショック時は 8 兆ドル減少

III. シナリオ・シミュレーション

A シナリオ・・・コンセプト/大きく変わる

◇要旨

- ・ 大きく変わるというシナリオには良いシナリオ（オープンソサエティ）と暗いシナリオ（完全監視管理国家）が考えられる。前者はリベラル自由主義民主主義に立脚、後者は社会主義/アプリ情報共産主義。またこの他に第三の経済財政破綻シナリオも考えられる
- ・ 今回も中国やロシアのコロナ統計発表は信用できないと思われる
- ・ 大きな社会革命時には必ず外界の形が変わる。仏革命でファッションが変わった。第一次大戦（婦人の社会参加）で服装が活動的なものになった。ビクトリア調ファッションからミニスカートへ 1910-1920 年。外界変化の裏には必ず価値観変化がある。第一次世界大戦後「喪失の世代」。1930 年代大不況。大きな政府による社会支出/政府機能拡大/全体主義国家（ニューディール/ファシズム/共産主義）
- ・ 今回は 1980 年レーガン・サッチャーに始まる民営化経済＝企業優先が終焉する可能性がある。国家公優位に。それは非常時には企業が役立たないから。結局頼みは政府自治体中央銀行
- ・ 一部金持ちの富に対する反感や規制/土地資産規制
- ・ 都市封鎖に対して異論が出ない。それどころか都市封鎖を主張する声すら出る
- ・ 都市封鎖/休業隔離とは国家による強制的私権制限
- ・ 色々なことがネットで出来る。人は物理的に集まる必要がないことに気づいた（企業・学校・医療・セミナー）
- ・ 地球温暖化や公衆衛生といった抽象的概念が優先順位になりやすい（五十年前の香港インフルエンザでは都市封鎖がなかった）
- ・ 上記は人命尊重・平等民主主義的思想に立脚
- ・ ある意味で「飛ぶのが恥」グreta嬢の理想世界が実現した（世界中の都市で空気がきれいになった）
- ・ 社会経済的には各国失業率や GNP 落ち込みをどう見るかが問題
- ・ 在宅勤務の定着/テレワークシェアの増大
- ・ 米国では「リモートファースト」テレワークではなく新造語
- ・ コロナ前のリモートワーカー15%前後。ギャラップ調査 4 月半ば 62%、5 月半ば 68%/いつも 48%、時々 20%。企業は一人当たり年間 1100 ドル節約、従業員も平均五十四分の通勤時間を削減。21 年までに 25+30%がリモートワーク（出典：東洋経済オンライン 6 月 27 日号滝口範子）
- ・ IT（モバイルアプリ活用）の進化

(A シナリオ個別 略)

(B シナリオ 略)

C シナリオ (元の黙阿弥論)・・・影響小。来年は元に戻る

「選択 6 月号」 72-73 頁「経済 V 字回復の楽観シナリオ」以下要旨

- ・ 人類史上でウイルスは「戦う敵」ではなく「共存する大先輩」
- ・ 感染症の恐怖は忘れやすい目・・・1968 年香港風邪、BSE
- ・ 社会基盤を破壊する震災・台風・戦争とは根本的に異なる
- ・ グローバリゼーションの逆回転/行き過ぎた格差是正/過度な規制緩和の見直し/AI・IT の急激な進化・・・全部感染拡大前からの流れ

(D シナリオ 省略)

■その他

- ・ グーグルモビリティサポート、KDDI 位置情報、JBC カード消費動向といった企業が持つビッグデータ分析が非常に有用
- ・ インタージェの POS データによる購買行動もコロナ分析に役立つ
- ・ 「新型コロナウイルス接触確認アプリ COCOA」(6 月 19 日厚生労働省)。半径 1 メートル以内で 15 分以上接触→濃厚接触とする。ダウンロード 518 万

⇒なお、この他に個別産業の分析もまとめています。お問い合わせ

TEL : 03-5261-8927

FAX : 03-5261-8928

E-mail : info@mdri.co.jp

担当 : 研究アシスタント 福塚瑤子

特任研究員 菊地実